

経済情勢に関する検討会合（第8回）議事要旨

（平成23年8月11日（木）17:51～18:17 於：官邸4階大会議室）

- 出席者：内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、財務大臣、経済産業大臣、日本銀行総裁（オブザーバー）、仙谷・福山・瀧野内閣官房副長官

※国家戦略担当大臣は、会合開始直前に欠席の連絡あり。

【概 要】

○開会（与謝野経済財政政策担当大臣より：略）

○議題：当面の経済見通しと経済財政の中長期展望について（松山内閣府政策統括官（経済社会システム担当）より説明：略）

○自由討議

（白川日本銀行総裁）経済の見通しに関しては、日本銀行も基本的に同様の認識に立っている。政策委員会の9名の見通しを公表しているが、ここで示されたものと近い数字であり、中央値でみると、2011年度は0.4%、2012年度は2.9%の成長率、また、生鮮食品を除く消費者物価の上昇率は兩年とも0.7%であった。基本的な経済の見方という点では、同じような見方だと思っている。

（枝野内閣官房長官）短期はともかく、中長期の試算のところで、2013年度にはデフレを脱却して2%を超えた物価上昇、更にもう2年上がっているが、その要因についてどのように分析しているか。

（松山統括官）成長戦略シナリオの下で、消費者物価が2013年度には2%台、その後も比較的高めの上昇率になるという試算となっているが、これは、成長戦略シナリオの下で、基本的に海外需要、海外の成長率について比較的高めの想定を置いている。また、需給ギャップも、比較的早めに調整されタイトになっていくとの前提を置いている。

これに対し慎重シナリオでは、外生変数あるいは「環境」と呼んでいる、世界経済の成長率などの違いにより、需給の引き締まりが比較的緩やかということによる。

（仙谷内閣官房副長官）基礎的財政収支の金額とGDP比が示されているが、名目金利が安定的にとどまるとの想定か。その場合、利払い費などへの反映などの試算ができているのか。

（松山統括官）名目長期金利（国債10年物）が利払い費を増減させて、財政赤字額の増減につながるということを、モデルの中できちんと反映する形で試算をしている。

先ほどの官房長官からの御指摘のうち、消費者物価上昇率の中には、消費税の10%への引上げが反映されている。この試算では、2013年度後半から2015年度にかけて消費税が引き上げられるとの想定があり、その影響が2013～15年度の消費者物価上昇率に上乘せされている、という重要な要素がある。

（枝野官房長官）段階的に上げるというイメージか。（松山統括官：そのとおり。）仮に消費税引き上げがなかったとしたら、例えば2014年度の3.1%という物価上昇率は、どの程度下がるか。

- (松山統括官) 消費税を1%引き上げると、概ね0.75%程度の消費者物価上昇率への上乗せになるという関係がある。
- (枝野官房長官) ということは、それだけで、デフレは脱却しない計算になるのではないか。
- (松山統括官) 単年度では、2013年度後半に2%、2014年度後半に2%、2015年度当初より1%という消費税引上げの想定をしているので、例えば2014年度は、ラフに申し上げて消費税率引上げによる物価上昇分は1.5%分との計算。
- (仙谷副長官) どちらのシナリオでもいいが、財政収支が2011年度から2013年度にかけて大きく改善する形になっており、公債等残高のほうは割と順調に増えているが、財政収支が改善する要因とは何か。
- (松山統括官) 2011~13年度の基礎的財政収支の改善は、「中期財政フレーム」の下で歳出増が抑えられていることなどによるもの。一方で、利払い費は、国債残高が増えていく中で増えていくので、利払い費を含んでいる財政赤字の改善幅は小さくなるということ。
- (海江田経済産業大臣) 円高の問題で、消費者物価上昇率が0.2%、国内企業物価が2.5%となっているが、原材料価格の高騰や石油価格の高騰などが為替で相殺される。この場合、為替が今の76円、それ以上の円高に進んだときは、計算で出てきた数値は難しくなるのではないか。
- (松山統括官) 大臣御指摘の通り。為替は一定のレートを置いており、マイナスの影響はあり得る。
- (海江田大臣) その意味でいうと、一つは国内の企業が出ていってしまうのと、輸入している原材料価格の上昇が物価の上昇につながらない。その方がいいという考え方もあるが、当面の円高と闘うのは重要なミッションであると思っており、そうした認識を共有しておくべき。
- (福山内閣官房副長官) 年央試算では、CPI上昇率が0.2%、0.3%、0.3%と、若干需給ギャップも改善されていくイメージで、良いように思われるが、一方で基準が変わると、自分の印象ではCPIはかなり下方修正され、新基準になった時には中長期試算の試算は変わるのではないかとの問題意識がある。実際の23年度のCPIは、新基準ではどの程度下方修正されるのか。
- (松山統括官) 多くの民間機関の予想では、0.7~0.9%程度の下方修正と見込まれている。その意味で、今日お示ししているものは旧基準のものであり、新基準で出せば影響を受けることになる。ただし、例えば基準年を置かず毎年基準が変わるGDPデフレ率は、CPIの基準改定により受ける影響は小さいとみており、その意味で、経済全体についてどのように数値面で反映されていくのかについては勉強してみたいと思うが、当面は現行基準での説明をしていきたい。
- (仙谷副長官) 為替レートの想定は。
- (松山統括官) 直近のレートの平均を使うというルールがあり、23年度は80.5円/ドル、24年度は80.2円/ドル。
- (与謝野大臣) 内閣府年央試算、経済財政の中長期試算については、自分より、閣議において配布するとともに、内容を御報告し、公表することとしたい。

○総理締め括り挨拶

(菅内閣総理大臣) 本日は、当面の経済見通しと中長期の経済財政展望の点検ということで、経済情勢に関する検討会合を開いた。私にとっては大変重要な見通しを示していただいたと思っている。特に中長期に、社会保障・税一体改革に取り組むことで、2015年度の国・地方の基礎的財政収支、いわゆるプライマリーバランスの赤字を半減するという目標は達成可能という認識を共有した。

一方、日本経済の先行きは、海外のソブリンリスクや為替変動等の下振れリスクが存在している。特に、最近の為替市場では、一方的に偏った円高の動きがみられている。今後とも市場を注視して適切に対応してまいりたい。

リスクを乗り越え、日本経済を再生させるためには、成長力の強化とともに、財政規律の確保が重要である。各閣僚におかれては、こうした認識の下、まず、成長力の強化を重視した政策対応に当たるとともに、社会保障・税一体改革を始めとした財政健全化への取組を着実に進めていただきたい。なお、日本銀行は、引き続き政府と緊密な連携を保ちつつ、金融面から経済の下支えをぜひよろしくお願いしたい。

○閉会 (与謝野大臣より：略)

(以 上)